

早稲田大学における電子ジャーナルの契約と オープンアクセスの進展への対応

早稲田大学図書館 館長 深澤 良彰

1. はじめに

データベース技術とネットワーク技術の進歩に伴い、いつでもどこでも参照することができる電子ジャーナルは、研究・教育において、必要不可欠なものとなっている。特に2000年過ぎ頃から緒についた海外大手出版社のビッグディール契約は、従来の契約額とほとんど変わらない金額で、その出版社が提供しているほとんどすべてのタイトルを購読することができるという点において、大きな効果を発揮している。一方、

- ・契約当初の購読額を維持しなければならない。
- ・出版社からの価格上昇の提案をおさえきれない。

など多くの問題を抱えている。

早稲田大学（以下、本学と呼ぶ）の図書館は、中央図書館を含む5キャンパス図書館（以下、キャンパス図書館と呼ぶ）と、5教員図書室、7学生読書室、その他4図書室等（以下、部局図書室と呼ぶ）を含めた合計21の図書館・図書室から構成されている。本学においては、比較的予算規模が小さい部局図書室でも、ビッグディール化以前からかなりの数のジャーナルを



career

Yoshiaki FUKAZAWA ●

1983年3月早稲田大学大学院理工学研究科博士課程修了。工学博士。1987年早稲田大学理工学部電気工学科助教授。1992年同理工学部情報学科教授。2007年より同基幹理工学部情報理工学科教授。早稲田大学教務部長、研究推進部長、理事等を歴任し、2014年11月より図書館長。大学ICT推進協議会会長、日本オープンオンライン教育推進協議会副理事長などを兼務。

契約していた。このため、これらの部局図書室においては、予算規模が小さいところに、購読維持という条件があり、資金的に非常に厳しい状況になってきている。

これを受けて、早稲田大学図書館全体として、ビッグディール契約の電子ジャーナルの在り方に関する委員会を構成するなどして、議論を積み重ねてきている。

一方、論文のオープンアクセス（OA：Open Access）化も進んできている。これに伴い、たとえば、Read&Publish形式の契約など、このオープンアクセス化を後押しするような契約も広まってきている。しかし、特に大規模大学では、予算は縦割りとなっているのが実情である。オープンアクセス化に必要なAPC（Article Processing Charge）は、各研究者が自らの研究資金の内から支払うのが通常であり、APCと

して支出可能な研究資金を持たない研究者は、オープンアクセス化ができないのが現状である。この状況を打破するためには、従来の図書館予算と研究推進予算という枠を超えて、研究促進の資金を用意する必要がある。

これらについてすべての結論が出ているわけではないが、本稿では、これらの現状について述べる。

本稿では、例として、早稲田大学図書館を採り上げ、論を進めていくが、複数の図書館・図書室をもつ研究型大学においては、同様な状況にあると考えられる。

2. 早稲田大学図書館の構成 ▼

早稲田大学は2032年の創立150周年に向けた中長期計画「Waseda Vision 150」¹の下に13の戦略を策定して改革を進めており、2018年11月に第18代総長に就任した田中愛治総長は、「世界でかがやくWASEDA」をコンセプトとしてVision 150の具体化に取り組んでいる²。図書館もこの方針に則り、国内外の学術情報資源の収集管理と利用者への提供を行い、大学の研究力アップに寄与している。

当館の歴史は、1882年、早稲田大学の元となった東京専門学校の設定と同時に図書室が設置されたことに始まり、当時の資料を継承して現在に至っている。中央図書館を含む5キャンパス図書館と、5教員図書室、7学生読書室、その他4図書室等を含めた合計21の図書館・図書室が、2019年9月にリリースした新図書館システム「WINE」に所蔵資料を登録し、共通の利用規則の下にサービスを提供している。2019年3月現在、蔵書数はこの21図書館・

図書室で560万冊を超えている。また電子資料についても、電子ジャーナル約11万5,000タイトル、電子ブック約56万タイトルを提供しており、その大部分が全キャンパスで利用できる条件で契約され、「WINE」からのアクセスが可能となっている。

各図書館・図書室の予算の財源はそれぞれに異なる。中央図書館を含む5キャンパス図書館では図書館に配付された予算を配分して執行しているのに対して、教員図書室は、各学術院（関係する学部、大学院、研究所などをまとめたもの）に配付された予算から配分された資料費を執行している。また学生読書室では所属学生から徴収した学生読書室費により資料の購入が行われている。資料の選定は、価格による決めや部局（早稲田大学では、部局のことを箇所と呼んでいるので、以下、箇所という用語を使用する）による例外はあるものの、おおむね各図書館に設置された図書委員会等により協議・決定されている。

このような予算構造は従来の物理的な資料の購入には適しているが、電子資料の台頭とともに、電子ジャーナル、とりわけ以下に述べるようなビッグディール契約特有の課題が生じてきている。

3. ビッグディール契約 ▼

ビッグディール契約とは、ジャーナルをタイトル単位ではなく、その出版社が刊行しているほぼ全てのタイトル、あるいは特定分野の複数タイトルなど、まとまった規模のタイトルを利用できる契約形態のことである。当館では特に、過去の冊子体を含む当該出版社のジャー

ナルの購読実績に基づき契約額が算出され、その購読規模を維持することが契約条件となっている大手出版社との契約をビッグディール契約と呼び、他の電子ジャーナル契約とは区別している。

本学では、ビッグディール契約の対象となるようなジャーナルについても、キャンパス図書館だけでなく、一部は教員図書室で購読しており、とりわけ、いわゆるコアジャーナルと呼ばれるジャーナルは複数の図書館・図書室で購読し、利用者に提供してきた。

ビッグディール契約を開始するにあたっては、各図書館・図書室の冊子、電子の両媒体を含めた対象ジャーナルの購読状況を集約して出版社と照合・確認し、契約額の算出を行った。契約開始以降は、毎年の契約更新の時期に、移管を含めた購読タイトルの確認を行い、対象タイトル分の購読費用にあたる金額を各図書館・図書室の予算から集約し、追加のアクセス料金を中央図書館予算が負担する方式で、出版社への支払を行ってきた。本学では早いものでは2002年頃よりビッグディール契約を開始しているが、2019年時点では7出版社と契約しており、その契約金額は全ての図書館・図書室の総資料費の約35%を占めるものとなっている。ビッグディール契約のコストは、為替の変動も含んで、2012年から2019年の7年間で1.57倍に膨れてきている。

一方で、ビッグディール契約の対象となっているタイトル中の論文のすべての参照の中で、約半分は、ビッグディール化以前には購読していなかったタイトルの論文に対するものであり、容易にビッグディール契約を廃止するのも難しい状況である。

しかし、電子ジャーナルの購読料の高騰が続く状況の中でビッグディール契約に係る費用により予算が逼迫し、本来購入すべき他の資料の購入を圧迫する、また各図書館・図書室では12月頃になるまでビッグディール契約に要する費用が確定しないため、ビッグディール契約以外の資料の円滑で計画的な選定・購入の障壁となる等の課題が生じていた。

4. ビッグディール契約に対する対応▼

(1) 算出方法検討委員会での検討

これまでに述べてきたような状況により、2017年度に、図書館・図書室等の全学的な連携、および図書に関する重要事項を審議する会議体である図書連携協議会において、キャンパス図書館および教員図書室の2018年度および2019年度のビッグディール契約に係る支出金額を固定化し、価格上昇により年々増大が想定される不足金額部分については中央図書館が負担することを決定した³。また、この決定に至る議論の中では、契約開始時の購読実績は図書館・図書室により様々であるためその費用負担に対する不満の意見も示され、「そもそも過去の購読実績をベースに各学術院等の支出金額を算出すること自体見直すべきである」という問題が提起された。これを受けて、図書館が各学術院等から集約しているビッグディール契約にかかる費用をより適正かつ公平に算出することを目的として、図書連携協議会の諮問機関として「ビッグディール契約における箇所支出額の算出方法検討委員会（以下、算出方法検討委員会と呼ぶ）」を設置することとなった。

2018年5月より7月にかけて3回開催された

算出方法検討委員会においては、全学の図書委員会等から選出された委員により、ビッグディール契約および学術成果のOA化に関する国内外の事例や動向を取り上げ、活発な議論が行われた。この間、2017年度に続き、2018年度の大学交付予算が前年度比マイナス5%シーリングにより削減されたため、各図書館・図書室の予算はさらに逼迫する事態となった。これにより価格上昇が続くビッグディール契約の不足分を中央図書館が負担する形で契約を維持すること自体、早晚行き詰まることも明らかになってきた。こういった状況での検討の結果、「研究・教育への影響の大きさに鑑み、当初定めた本委員会の設置目的を超えて、研究者および大学院学生・学部学生に安定的に学術情報基盤を提供するための方策を講じるという観点から、ビッグディール契約のあり方そのもの等について、学内関係箇所と連携しつつ検討を進める委員会に改組すべきである」という主旨の答申が2018年5月に示された。

(2) あり方検討委員会での検討

図書連携協議会ではこの答申を受けて、算出方法検討委員会を発展的に改組し、「ビッグディール契約のあり方に関する検討委員会（以下、あり方検討委員会と呼ぶ）」を設置することを2018年10月の図書連携協議会において決定した。

あり方検討委員会は、学内関係箇所と連携して検討を進めるべきとの観点から、各図書館・図書室の図書委員会等から選出された委員の他に、教務部および研究推進部からのオブザーバの参加を得て検討が進められた。学内資金に関する委員会であるので、財務部からのオブザー

バも求めたが、残念ながら、諸般の事情で参加が得られなかった。2018年12月の第1回委員会開催より、国内外のOAを含めた最新の学術情報動向を共有しつつ今後の方向性について議論し、2019年1月に開催した第2回委員会ではビッグディール契約等の学術情報基盤をどのように維持し提供していくべきか、またビッグディール契約を中止した場合どのような影響があるか等について学内の情報を集約すべきとの意見で一致し、アンケート調査を実施することとなった。

(3) アンケート調査

アンケート調査は2019年3月4日～3月22日の期間、本学の常勤教員および大学院学生・学部学生を対象として「早稲田大学における電子ジャーナルの利用実態に関するアンケート調査」として実施された。図書館ウェブサイトにて調査の開始を広報したほか、大学のポータルサイト、また各学術院の教員メーリングリスト等により、対象者への広報を行った。結果としては999件の回答があり、2019年4月開催の第3回委員会にて結果概要を報告し、2019年5月開催の第4回委員会にて結果の公開方法等について確認したうえで、2019年7月12日に図書館ウェブサイト上から結果を公開している⁴。

アンケート結果からは、回答者の8割以上が定期的に電子ジャーナルを利用する習慣を有しており、研究目的・教育目的の別を問わず電子ジャーナルが利用されていることが分かった。またビッグディール契約により提供されている電子ジャーナルは重要、あるいはどちらかといえば重要との回答が全体の93%を占め、契約が中止された場合の影響についても何らかの

支障があるとの回答が全体の80%近くにのぼった。また本学における電子ジャーナルの契約予算が逼迫していることについては教員の回答では85%が「知っている」と回答したものの、学生を含めた全体では「知らなかった」が全体の65%を占めた。

アンケートでは電子ジャーナルとその契約のあり方に対する自由記述欄も設けたが、多くの意見が寄せられた。主なものを以下に列挙する。

- ・電子ジャーナルは図書館機能の主要な柱であり、責任をもって整備すべきである。
- ・ジャーナルは研究活動の生命線であり、契約中止は研究への支障のみならず、本学のアカデミックな領域を委縮させる問題でもある。
- ・本学単体ではなく他大学とも連携して、予算の逼迫により本学が研究の世界から締め出される状況につながらないようにすべき。
- ・電子ジャーナルの提供は大学の質の指標ともなるものであり、優秀な研究者や大学院生のリクルートにおいても重要な観点となるものである。
- ・「世界で輝くWASEDA」の実現には、海外電子ジャーナルの提供は必要不可欠なものである。

5. オープンアクセスの進展への対応▼

(1) オープンアクセス化の加速

この間、オープンアクセス(OA)をめぐる動きが加速化していた。OA2020、またPlanSの動きから、購読料とOA化のためのAPCをセットとしたRead & Publish契約等のOA出版を組み合わせた購読契約モデルが模索され、ヨーロッ

パを中心に大手出版社との契約の締結の情報が続々と入ってきていた。大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)でもOAへの対応の検討が進められ、2019年3月の総会での承認を経て、「購読モデルからOA出版モデルへの転換を目指して～JUSTICEのOA2020ロードマップ～」が公開された⁵。

本学では2019年契約に対してAIP(American Institute of Physics)からRead & Publish契約のパイロットモデルの提案が示され、提案を受け入れて同学会との契約を締結した⁶。このように、価格上昇による従来の契約維持の限界を打破する意味からも、OAを組み合わせた契約モデルへの移行が日本国内、また本学においても現実に差し迫ってきている状況となってきた。

(2) OAモデルの課題

このOAを組み合わせた契約モデルへの対応については、本学では以下のような点への考慮が必要であると考えられた。

従来、ビッグディール契約を含めた電子ジャーナルの契約は、決裁は理事会において行われる場合もあるものの、契約の検討や予算の確保は図書館が主体となり、図書館の意思決定範囲内で手続きを進めてきた。しかしOAを含む学術論文の出版は、研究推進部門に関連する案件であり、OA化に係るAPCの支出は、現行の予算の枠組みでは、研究関係予算に該当することとなる。したがって図書館組織のみで対応できることではなく、関連部門との連携が必要となる。本学では研究推進部がその役割を担っている。これまで図書館の事務部門では、研究推進部とビッグディール契約やRU11の動向等

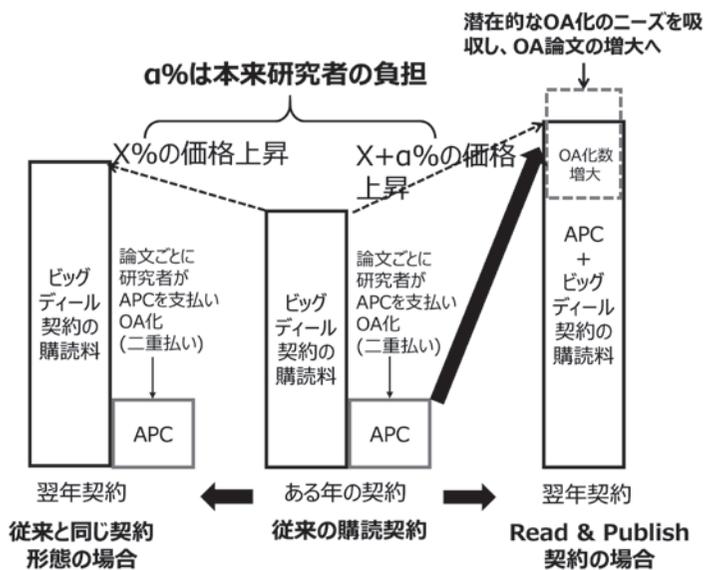


図1 Read & Publish 契約の価格モデル事例

- ・ビッグディール契約の契約金額を支出している図書館および学内関係箇所の他の図書関係予算とは別枠で、ビッグディール契約の維持のために大学全体で安定的な予算確保の手段を講じるべきである。
- ・電子ジャーナルの購読と学術論文のOAを組み合わせる契約モデルへの移行が模索され、世界的にも様々な動きがみられる。現行の予算の枠組みでは、OAに伴う費用が研究関係予算に

について情報の共有は行ってきていたが、予算執行の面での連携は、外部資金の間接経費の図書館契約電子資料への充当があるのみであった。従って、従来にない連携を模索する必要性が生じてくることとなる。Read & Publish契約の事例におけるこの状況を図1に示す。

該当することも踏まえ、中長期的に研究者・学生に十分な学術情報基盤を提供するとの観点から、図書関係予算だけでなく教育・研究関係予算を含めた全学的な視野に立って、予算編成が行えるような枠組みを構築することが望ましい。

6. あり方委員会の

答申とその後の動き ▼

あり方検討委員会では、アンケートの集約結果を分析し、OAに関わる状況の変化も踏まえて、活発な意見交換が行われた。第3回、第4回の会議を経て、2019年5月末に図書連携協議会への答申が提出された。答申では以下のような検討結果が示された。

- ・ビッグディール契約に基づいて提供されている学術ジャーナル等は、分野を問わず本学の研究・教育を支える学術情報基盤として必要不可欠であり、これを維持することが必須である。

このように、答申ではビッグディール契約が本学の学術情報基盤にとっては不可欠なものであり提供を維持する必要があること、また同時に、ヨーロッパ等で先行しているOAの動きを注視する必要がある、その流れに柔軟に対応できるように学内での連携を進める必要があることが示された。

この答申を受けて、2019年6月に開催された図書連携協議会において、ビッグディール契約の予算を従来の図書館予算と別建てとし、全学的な視野に立った対応方を検討する方針が確認された、これを受けて、図書館では関連箇所との協議を開始した。具体的には図書館の主管箇所である教務部、また財務部に対してこれまでの検討の経緯を報告し、ビッグディール契約

により提供される学術情報基盤を安定的に維持し、今後増加の可能性もあるOAを組み合わせた契約モデルに対応していくため、図書館予算の範囲を超えた枠組みでの検討の必要性を説明し、意見交換を行った。また2019年9月には教務担当理事である副総長、研究推進担当理事である副総長に、これまでに至る経緯を説明し、全学的な検討、また連携の必要性についての理解を得てきた。

さらに2020年契約における新たなRead & Publish契約の締結を企図して、本学内での交渉・調整を進めている状況にある（2019年10月現在）。

7. おわりに ▼

OAの進展、Read & Publish契約の締結が、本学にどのような影響をもたらすかはまだ未知数である。この検証と予測には、本学における近年の論文出版数、またそのうちOA論文の占める割合、APCへの支出額とその財源等を把握する必要がある。これらの要素はこれまで本学全体で把握されたことがなく、調査の実施にも本学内での複数箇所の連携が必要であるし、容易なものではないと予想される。しかしこういった点の把握が、「世界で輝くWASEDA」の実現にもつながるはずであり、研究大学としては不可欠なものである。世界の大学ランキングは論文の引用回数等が評価指標として使用されることが多いが、OA化は論文の視認性をあげることから引用回数にも影響を与えることも予想される。またOAにより学術成果を広く世界に公開・発信していくことは、研究大学である本学のまさに使命でもある。

本学が大学としての使命を果たしていくためにも、OAを含めた学術情報基盤の整備に関して今後も積極的に改善を進めていく所存である。

謝辞

日頃からより良い図書館の実現に向けてご尽力くださっている早稲田大学図書館に関するすべてのみなさまに感謝します。特に、本稿の作成にあたりましては、図書館総務課長 笹瀨洋子氏のお世話になりました。厚く謝意を表します。

【注】

1. Waseda Vision 150 創立150周年に向けて. (online), available from <<https://www.waseda.jp/top/about/vision>>, (accessed 2019-10-21).
2. 早稲田大学第17代総長 田中愛治 世界でかがやくWASEDAを目指して. (online), available from <<https://www.waseda.jp/top/news/62115>>, (accessed 2019-10-21).
3. 図書連携協議会の動き. 早稲田大学図書館年報 2018年度. (online), available from <<http://hdl.handle.net/2065/00062821>>, (accessed 2019-10-21).
4. 【結果報告】早稲田大学における電子ジャーナルの利用実態に関するアンケート調査. available from <<https://www.waseda.jp/library/news/2019/07/12/6828/>>, (accessed 2019-10-21)
5. 購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして～JUSTICE の OA2020 ロードマップ～. (online), available from <https://www.nii.ac.jp/content/justice/overview/JUSTICE_OA2020roadmap-JP.pdf>, (accessed 2019-10-21)
6. AIP Publishing Signs “Read and Publish” Pilot Program Agreement with Waseda University in Japan. (online), available from <<https://publishing.aip.org/about/news/aip-publishing-signs-read-and-publish-pilot-program-agreement-with-waseda-university-in-japan/>>, (accessed 2019-10-21)